



適合認定を受けた事業所(適合事業所)は以下のとおりです。

令和2年7月時点

適合事業所名(申請機関名)	所在地	適合事業所名(申請機関名)	所在地
大原簿記情報専門学校札幌校 (学校法人大原学園)	北海道 札幌市	さくらビジネス専門学校 (株式会社さくら総合サービス)	愛知県 春日井市
キャリアスタッフ株式会社 (キャリアスタッフ株式会社)	北海道 函館市	WASパソコンマルチメディアスクール (有限会社ワコー)	愛知県 名古屋市
株式会社ニチイ学館 仙台支店 (株式会社ニチイ学館)	宮城県 仙台市	アクセスPCカレッジ (株式会社アクセス22)	大阪府 大阪市
富士ネットワーク株式会社 (富士ネットワーク株式会社)	秋田県 湯沢市	コンプライアンス・コミュニケーションズ(大阪校) (株式会社コンプライアンス・コミュニケーションズ)	大阪府 大阪市
株式会社ニチイ学館 山形支店 (株式会社ニチイ学館)	山形県 山形市	色彩舎ソリューション (株式会社色彩舎ソリューション)	大阪府 大阪市
フェリカ建築&デザイン専門学校 (学校法人フェリカ学園)	群馬県 前橋市	創造社リカレントスクール大阪校 (学校法人創造社学園)	大阪府 大阪市
株式会社ウィザード (株式会社ウィザード)	埼玉県 さいたま市	株式会社ニチイ学館 大阪支店 (株式会社ニチイ学館)	大阪府 大阪市
中野キャリアスクール川越校 (株式会社アイエヌ)	埼玉県 川越市	株式会社ニチイ学館 神戸支店 (株式会社ニチイ学館)	兵庫県 神戸市
株式会社ニチイ学館 柏支店 (株式会社ニチイ学館)	千葉県 柏市	創造社リカレントスクール三宮校 (学校法人創造社学園)	兵庫県 神戸市
コンプライアンス・コミュニケーションズ(東京校) (株式会社コンプライアンス・コミュニケーションズ)	東京都 港区	オフィスメイト株式会社 田辺教室 (オフィスメイト株式会社)	和歌山県 田辺市
KEN スクール新宿本校 (株式会社シンクスバンク)	東京都 渋谷区	株式会社ニチイ学館 広島支店 (株式会社ニチイ学館)	広島県 広島市
柏木実業専門学校 研修センター (学校法人柏木学園)	神奈川県 大和市	有限会社ビジネススクール・オカモト (有限会社ビジネススクール・オカモト)	山口県 防府市
ビジネス・インターネットカレッジ 長岡校 (パジュ・ブレン株式会社)	新潟県 長岡市	YIC キャリアデザイン専門学校 (学校法人 YIC 学院)	山口県 周南市
ビジネス・インターネットカレッジ 新潟校 (パジュ・ブレン株式会社)	新潟県 新潟市	株式会社ニチイ学館 高知支店 (株式会社ニチイ学館)	高知県 高知市
株式会社ニチイ学館 高岡支店 (株式会社ニチイ学館)	富山県 高岡市	株式会社福岡事務サポート (株式会社福岡事務サポート)	福岡県 福岡市
ユニテックコンピュータアカデミー (株式会社ユニテック)	岐阜県 大垣市	株式会社ニチイ学館 熊本支店 (株式会社ニチイ学館)	熊本県 熊本市
株式会社ニチイ学館 沼津支店 (株式会社ニチイ学館)	静岡県 沼津市	株式会社ニチイ学館 宮崎支店 (株式会社ニチイ学館)	宮崎県 宮崎市

平成 29 年度 トライアルテスト			
仙台スモールワールド河原町校 (株式会社アインツ)	宮城県 仙台市	特定非営利活動法人人財育成支援ネット (特定非営利活動法人人財育成支援ネット)	愛知県 名古屋市
アジャストアカデミー (株式会社アジャスト)	東京都 新宿区	富士通オープンカレッジ東岡崎校 (株式会社アスク)	愛知県 岡崎市
特定非営利活動法人かくれんぼ 福祉人材育成講座 (特定非営利活動法人かくれんぼ)	愛知県 名古屋市	株式会社ジェピック (株式会社ジェピック)	佐賀県 佐賀市

## 説明会中止のお知らせ

新型コロナウイルス感染症に係る状況を考慮し、参加者皆様の安全を最優先に考え、令和2年度全国説明会の中止を決定いたしました。全国説明会の開催に代わり、公式Webサイトに以下の資料や動画を順次公開(8月上旬予定)いたしますので、ぜひご活用ください。

- 説明資料(審査の基準、エビデンス例等)
- 説明動画(制度概要、申請の準備、申請書類の作成)

## 問合せ先

受付時間: 平日10時~17時

事務局: 一般社団法人 人材育成と教育サービス協議会(JAMOTE)

TEL 050-7530-3988 FAX 03-3552-5402 E-mail tekigo@jamote.jp

公式Webサイト <https://www.minkan-guideline-tekigo.info/>



職業訓練 ガイドライン認定 検索

民間教育訓練機関の皆様へ

令和2年度

# 職業訓練サービスガイドライン 適合事業所認定

制度のご案内

申請のご案内

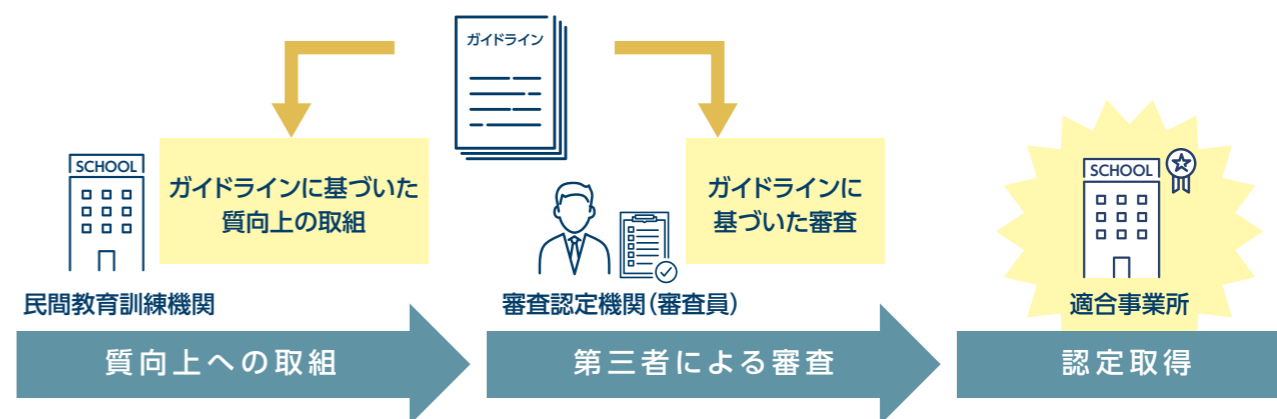
適合事業所のご紹介

職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定は、厚生労働省が策定した「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」(※)(以下、「ガイドライン」という。)に基づいて、公的職業訓練(ハロートレーニング)及び教育訓練給付制度の指定講座の質の向上に取り組んでいる民間教育訓練機関に対して審査を行い、ガイドラインに適合していることを認定する制度です。

※ガイドラインの詳細は、厚生労働省のHPをご覧ください。

[職業訓練サービスガイドライン](#)

検索



## 認定を取得するメリット

✓ 職業訓練の質の向上につながる。

認定を取得された事業者の声

- 認定取得によって、これまで実施してきた取組に自信が持てた!
- 業務の効率化により、働きやすさが向上した!
- 社内の情報共有が強化され、質向上の意識が高まった!
- 受講生へ説明すべき事項を社内で共有化できた!

✓ 求職者支援訓練と委託訓練(一部)で加点要素となる。

✓ 適合事業所としてWebサイトやポスターで紹介される。

✓ 認定証が付与され、認定マークを広報等に使用することができる。



職業訓練サービスガイドライン  
適合事業所認定マーク  
(認定マーク)

# 申請要件

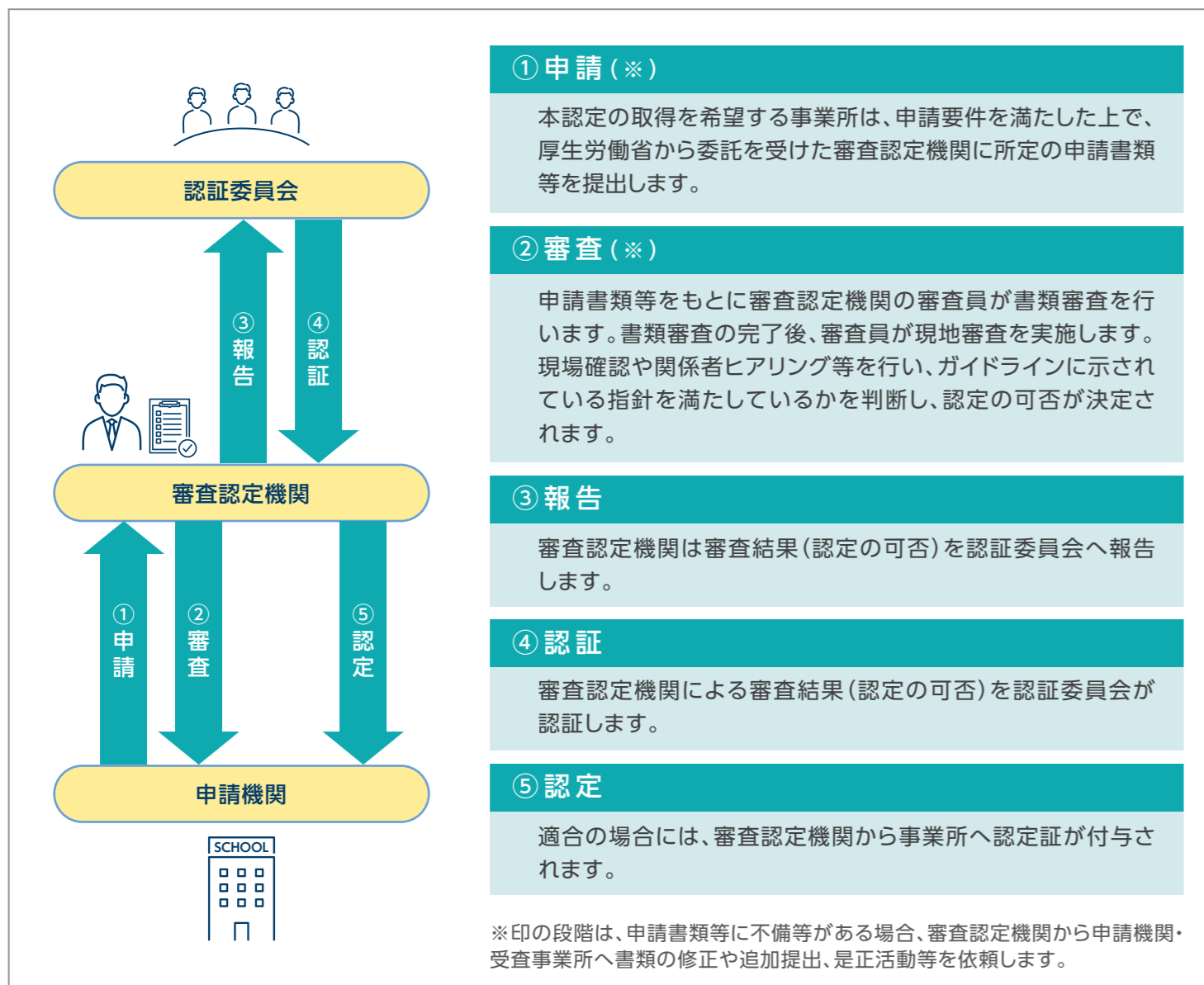
民間教育訓練機関がガイドライン適合事業所認定の取得を申請するためには、本認定の申請時において、原則全ての申請要件を満たしていることが必要です。なお、審査の対象範囲は事業所単位です。

## 一部抜粋

- ▶ 受査事業所において、ガイドラインを用いて、既に職業訓練サービスの質の向上に取り組んでいる民間教育訓練機関であること。具体的には、「自己診断表兼補正報告書」(様式 1-8)において、自己診断の結果が全て「◎」(できている)であること。ただし当該民間教育訓練機関において適用外である確認事項は除く。
- ▶ 申請時点から起算して過去 5 年以内に「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン研修」を受講した人員を、受査事業所が有していること。
- ▶ 受査事業所において、以下に該当する教育訓練を、現在実施しているか、又は将来実施する計画があること。
  - ✓ 公的職業訓練
  - ✓ 教育訓練給付制度の指定講座

申請要件は上記の他にもございます。  
本認定の詳細は公式Webサイトをご確認ください。

# 申請から認定までの主な流れ



# 申請について

申請受付期間：令和2年8月3日(月)～10月30日(金)

令和2年度の申請受付予定数は180件です(申請は事業所単位)。申請数が申請受付予定数を超えた場合は、申請受付期間の途中で受付を停止することがあります。その場合には、申請書類を返却し、審査認定料を返金します。



## 本認定や申請方法等の詳細について

公式Webサイトに申請に関する情報を掲載しております。

また、申請の準備に役立つ動画やお問合せフォームもご用意しておりますので、併せてご利用ください。

### ▶ 認定制度や申請に関する動画

動画公開時期：令和2年8月上旬(予定)

- 動画の内容：①制度概要 本認定制度の概要をご説明しています。  
②申請の準備 申請の準備に関するポイントをご説明しています。  
③申請書類の作成 申請書類の書き方についてご説明しています。

### ✉ お問合せフォーム

本認定に関するご質問や審査認定機関への個別相談をご希望の方は、公式Webサイト内のお問合せフォームよりご連絡ください。

# 審査認定料

本認定における審査認定料は、40～50万円(税抜)が目安金額となっています。また、その他に審査認定機関より現地審査旅費(実費)が請求されます。

審査認定料についての詳細は審査認定機関にお問い合わせください。

# 審査認定機関の紹介

本認定の審査認定機関として厚生労働省から委託を受けた組織は以下のとおりです。

審査認定機関名(略称)	特色	お問い合わせ先
JAMOTE 認証サービス株式会社 (JAMOTEC)	以下について精通している。 ・専門学校や各種学校の学校法人で行われている職業訓練 ・遠隔地を含む地方都市で行われている職業訓練	ガイドライン審査認定事務局 担当：八木・石塚 E-mail: jimuj@jamotec.co.jp Tel: 03-6228-3445
日本規格協会ソリューションズ株式会社 (JSA-SOL)	職業訓練に関するマネジメントシステムに精通している。	ガイドライン審査認定事務局 担当：赤井澤(あかいざわ)・小越(おごし) E-mail: skg@jsa.or.jp Tel: 03-4231-8521
一般社団法人 全国産業人能力開発団体連合会 (JAD)	資格取得や技能習得を目的とした職業訓練に精通している。	ガイドライン審査認定事務局 担当：今井・秦 E-mail: jad-gl@jad.or.jp Tel: 03-3518-2960

# よくあるご質問

**質問** ガイドライン適合事業所認定について、審査の基準を教えてください。

**回答** 本認定は、ガイドラインの指針に基づいて作成された「自己診断及び審査の基準(※)」に基づいて審査を実施します。審査認定機関が、審査の対象となる事業所の提供又は提供予定の公的職業訓練及び教育訓練給付制度の指定講座について、ガイドラインに適合していることを認定します。  
※公式Webサイトのダウンロードコーナーよりダウンロード頂けます。